

No.32

少子高齢化の地域財政へのインパクト

2000年11月

名古屋市立大学経済学部附属経済研究所

徳永 澄憲

名古屋市立大学経済学部附属経済研究所

信國 眞載

名古屋市立大学経済学部附属経済研究所

上山 仁恵

# 少子高齢化の地域財政へのインパクト

NCU 名古屋 2000 モデルによる中期経済予測

名古屋市立大学経済研究所 徳永澄憲  
名古屋市立大学経済研究所 信国眞載  
名古屋市立大学経済研究所 上山仁恵

## 目 次

- 第 1 節 序論
- 第 2 節 名古屋市計量モデル (名古屋 NCU2000 モデル)
- 第 3 節 2010 年までの経済予測シミュレーション分析
- 第 4 節 結語と今後の課題

## 第 1 節 序

### 1. 本研究の目的

日本は、21 世紀初頭から、少子高齢化というまだ経験したことのない新たな経済局面を迎える。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によれば、日本の総人口は 2007 年の 1 億 2778 万人をピークとして減少傾向をたどり、2025 年には 1 億 2091 万人まで減少する。また同時に、人口の高齢化がかなりのスピードで進むことも報告している。この少子高齢化の問題は、地方自治体にとっては重要な問題を提起する。そこで、本研究では、この少子高齢化が地域経済に及ぼすインパクトを計量モデルを用いて定量的に分析すると共に、マイナスの影響がある場合には、その解決に向けての政策提言を行う。特に、次の 3 つの観点からこの問題を分析する。①少子高齢化の財・サービス需要へのインパクト、②少子高齢化の地域労働供給へのインパクト、および③少子高齢化の地域財政へのインパクトである。

### 2. 分析対象期間と対象都市

第 1 次ベビーブーマー世代が高齢期に入っている 2020 年頃までを分析対象期間とするが、今年度は、分析のためのデータ期間を 1975 年から 1997 年とし、日本の総人口がピークを迎えると言われている 2010 年までを予測の最終年とする。対象都市は名古屋市である。

## 第 2 節 名古屋市計量モデル (名古屋 NCU2000 モデル)

### 2.1 名古屋 NCU2000 モデルの特徴

本モデルは、モデルの推定期間を 1975 年から 1997 年までとし、経済予測目標年次を 2010 年とする。少子高齢化の問題を分析するために、名古屋市がコーホート要因法により作成した男女別・年齢別人口データ (1975 年—2010 年) を利用する。このデータを利用して少子高齢化の進展による名古屋市の経済に及ぼす影響を、特に名古屋市の財政への影響を分析する。

本モデルは、少子高齢化問題を分析するための原型モデルであり、核になる経済モデルと人口サブモデルと財政サブモデルから成り立っている（図参照）。推定は最小二乗法によって推定した。推定結果と変数一覧は付録に記載した

## 2.2 計量モデルの推定

### (1) 経済モデル

核になる経済モデルは、最終需要ブロック、労働・生産ブロック、分配ブロック、および賃金・物価ブロックから成り立っている。最終需要ブロックでは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、民間住宅投資、民間企業設備投資、公的固定資本形成、財・サービスの移出と移入の各関数を推計した。そして、各実質変数に各々のデフレーターを掛けてそれらの合計でもって市内総支出（GCE）を定義した。このブロックでは、少子高齢化の財・サービス需要へのインパクトを見るために、民間消費（CPR）を雇用者所得と財産所得の合計である所得要因と年齢別人口の人口要因によって推定した。支出総額に対する生産可能年齢人口層（15-64歳と定義、N1564）の弾力性は0.582、老年人口層（65歳以上、N65）の弾力性は0.377となり、高齢者層の増大が消費支出を押し上げる効果があることが分かった。この点は、家計の支出項目別・男女別年齢構成別のデータで引き続いて分析する予定である。特に、高齢者の増加によって、保険・医療費が最も増加すると予想される。この動きと対照的に、少子化によって教育関係の支出額が減少すると予想されることから、費目別の分析が必要となるであろう。

労働・生産ブロックでは、実質市内総生産（GCPR）、就業者数および雇用者数（共に従業員ベース）を推計した。生産関数は、本年度は産業分割を行わず、マクロの生産関数を就業者総数とトレンドで推定した。技術進歩率は2.75%であった。一方、少子高齢化の労働供給へのインパクトをみるために、労働供給要因として生産可能年齢人口を就業者総数（E）関数の説明変数とした。これは、少子高齢化によって、労働力人口、特に生産可能年齢人口が減少するからである。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によれば、2000年をピークに生産可能年齢人口は減少し、特に2010年から急減する。そこで、労働供給要因としての生産可能年齢人口を就業者総数（E）関数の説明変数として採用し、この係数は有意であった。弾力性は0.983であった。

分配ブロックでは、賃金・棒給の雇用所得、企業所得および家計財産所得等の分配面の推定を行った。

賃金・物価ブロックでは、各々のデフレーターを推定すると共に、一人当たり雇用者所得を定義式でもとめた。市内総支出デフレーターは、一人当たり雇用者所得、すなわち賃金と財・サービスの需給調整とによって決まっている。そして、この市内総支出デフレーターによって、各々のデフレーターが決まっている。

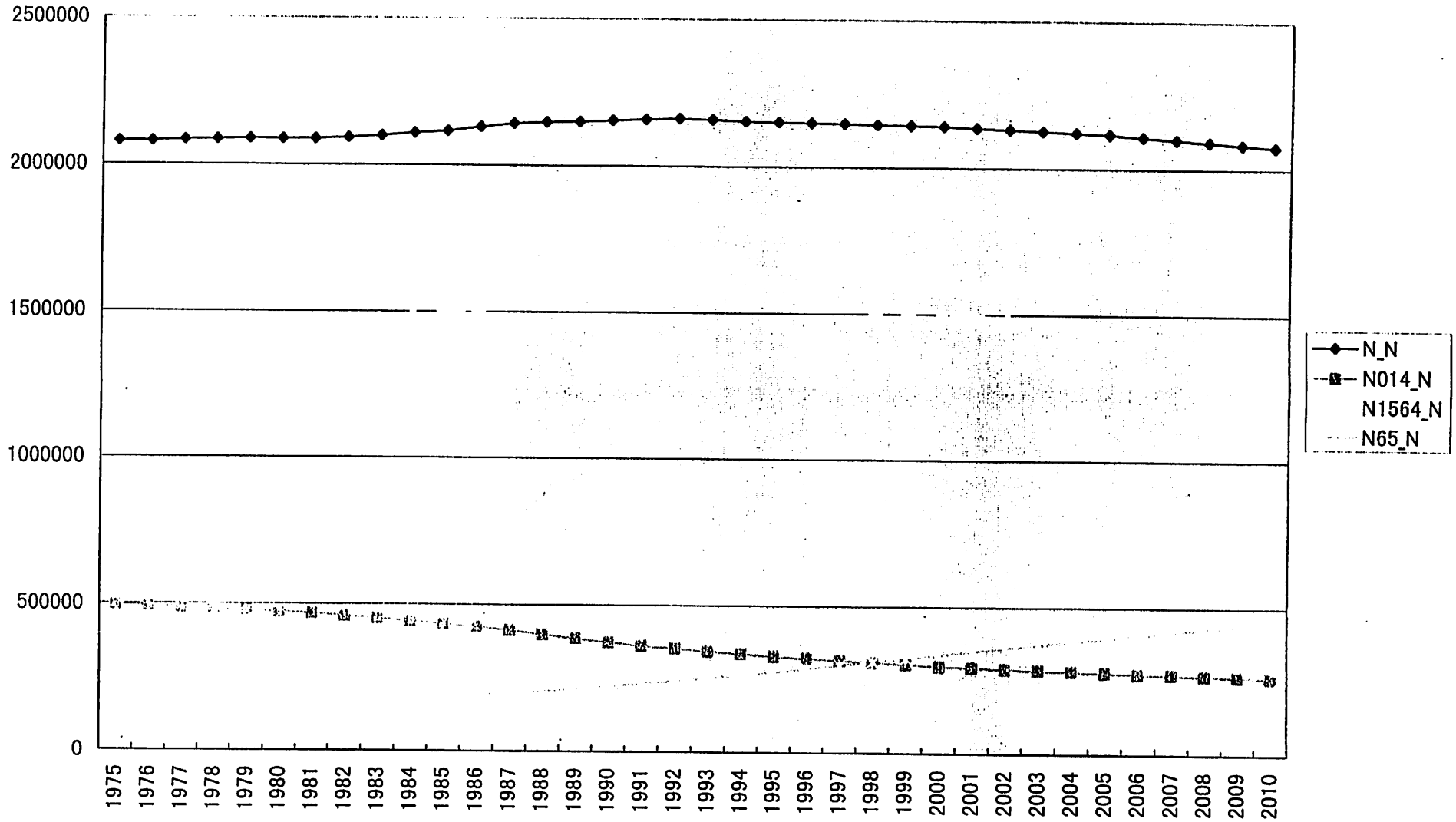
### (2) 財政サブモデル

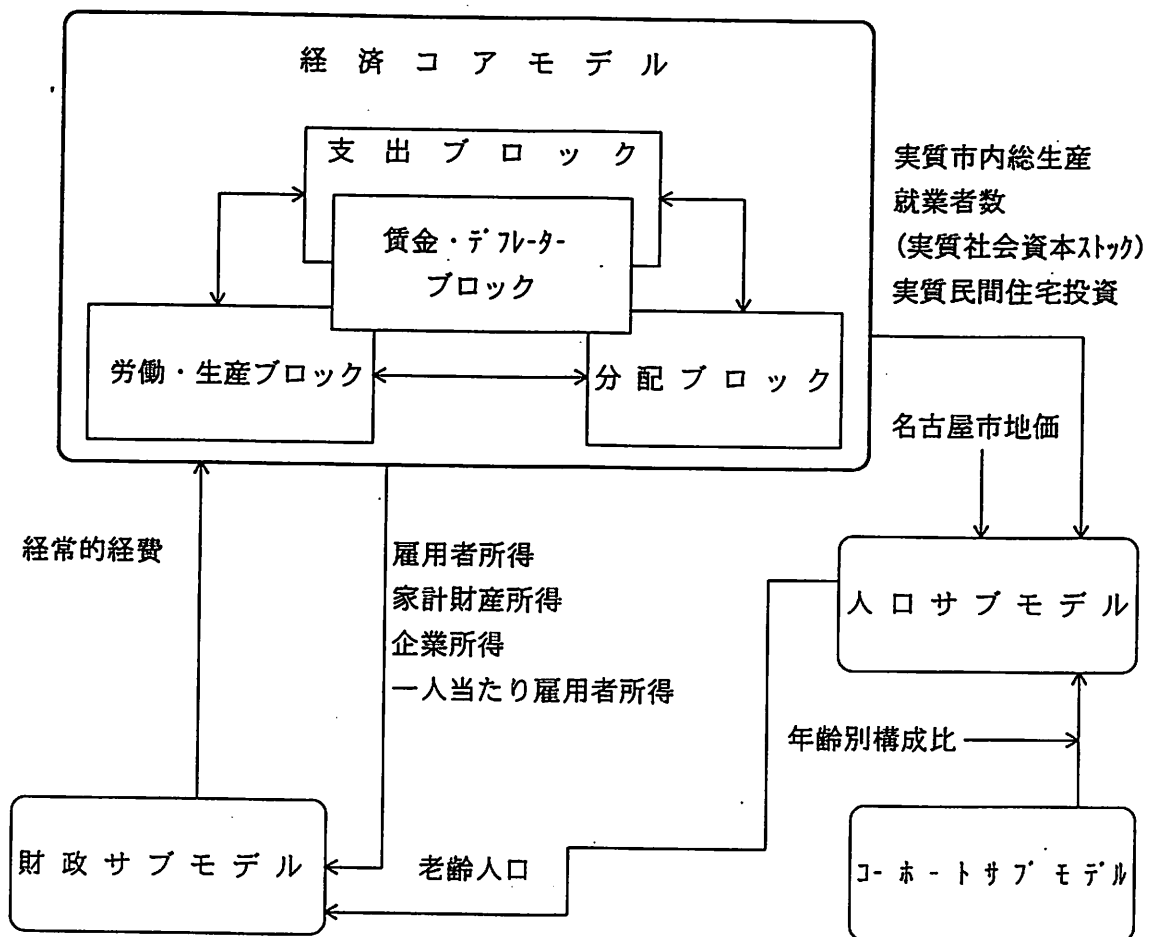
少子高齢化の地域財政へのインパクトを見るために、財政サブモデルを作った。このサブモデルでは、主要費目別の歳入額と歳出額を推計した。まず歳入面では、市税（TL）、国庫支出金（TND）、利子割・地方消費税等交付金（TSS）、市債（LB）、およびその他収入（TOTH）の各費目毎に推定し、各々の費目の合計によって歳入額（REV）を決定した。特に、市債は普通建設事業費によって説明した。

一方、歳出面では、人件費（GW）、物件費（GS）、扶助費（GAL）、普通建設事業費（GCB）および公債費（PB）の各変数を推定し、各々の項目の合計によって歳出額（GEXP）を決定した。

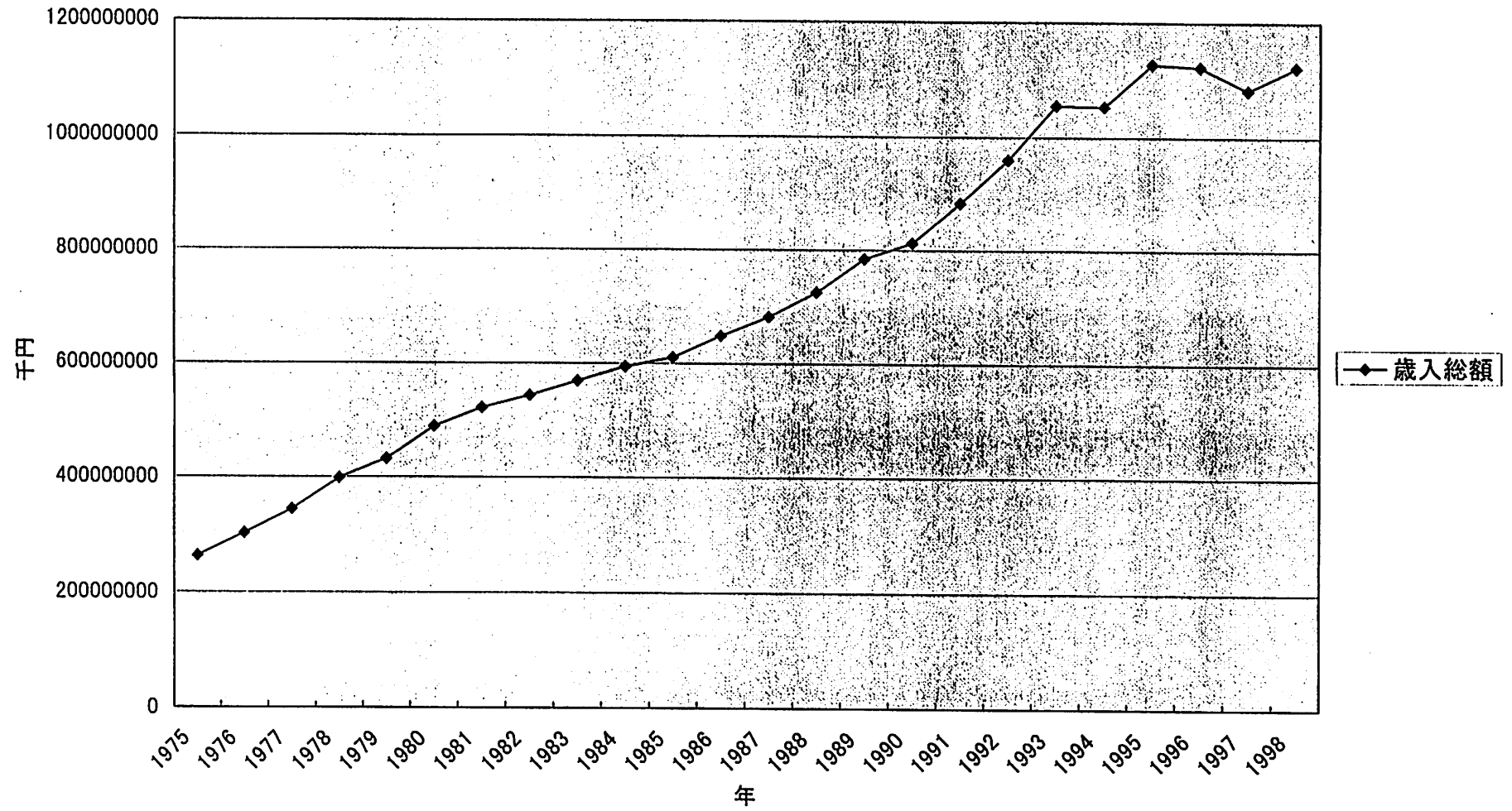
少子高齢化の歳入面への影響をみるために、市税を生産可能年齢人口で説明した。市税（TL）に対して生産可能年齢人口の増加は、プラスに効いた。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によれば、2010年以降急激にこの生産可能年齢人口が減少するか

名古屋市2010年までの将来人口予測

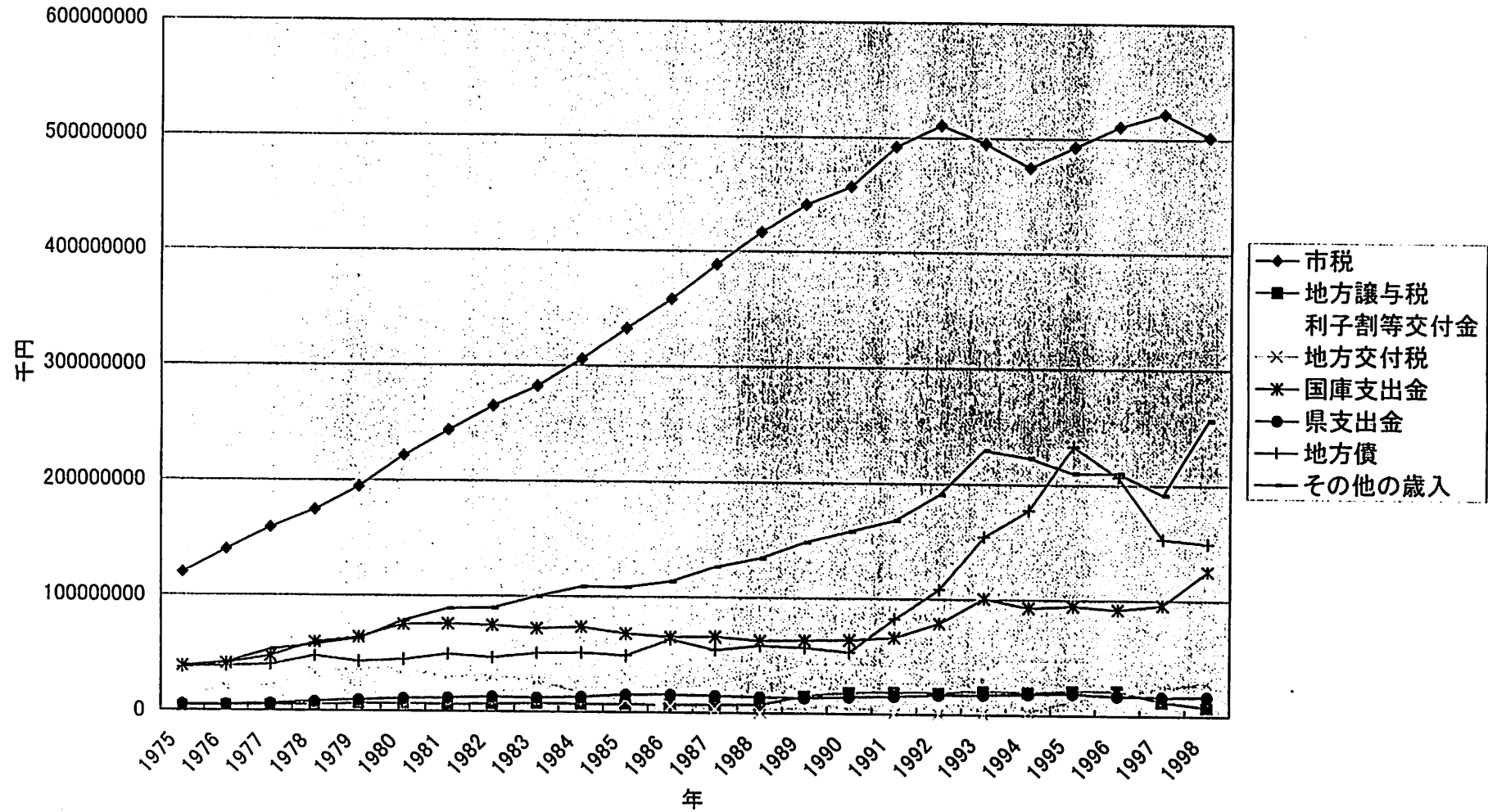




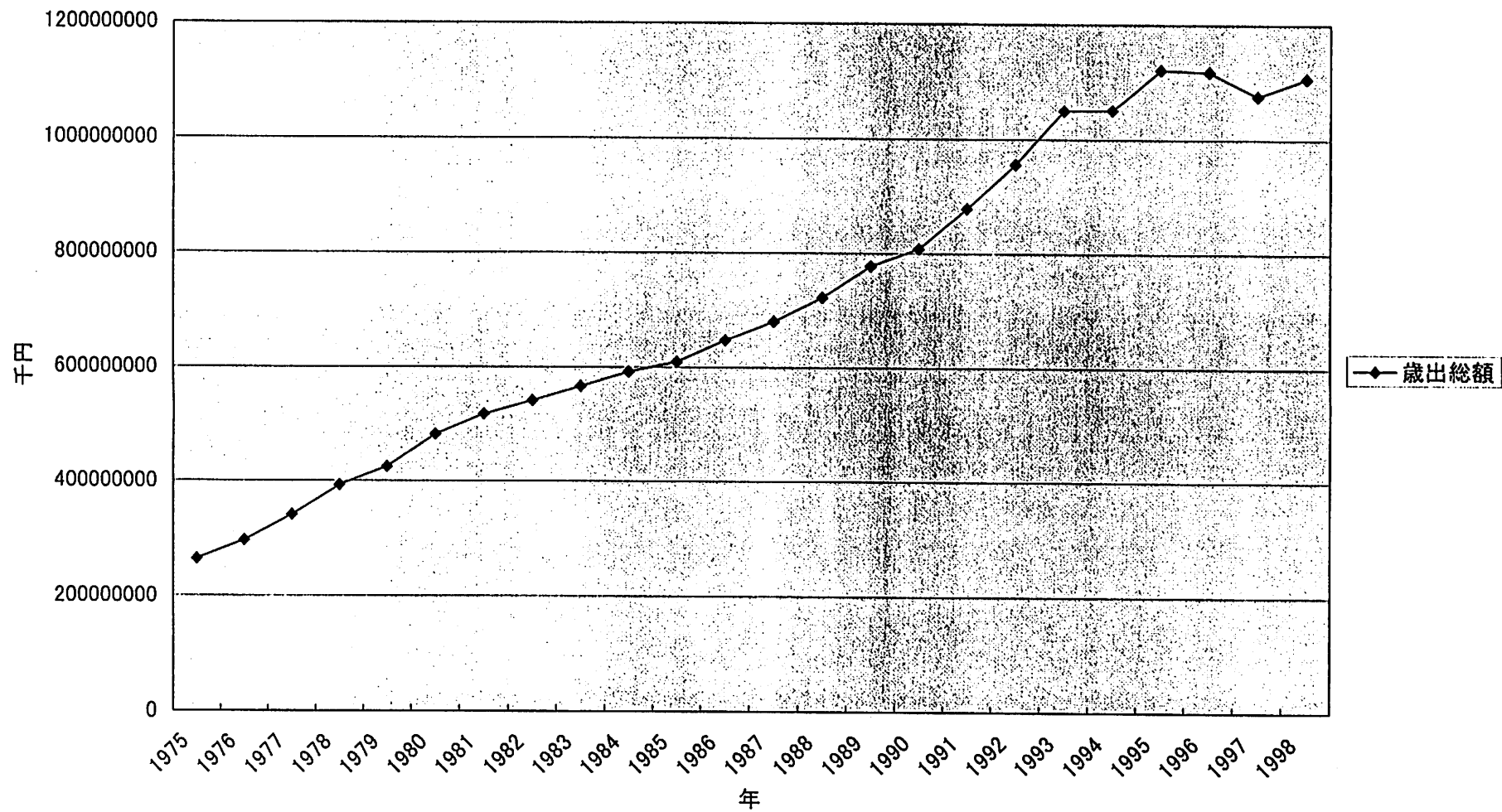
# 歳入総額



# 普通会計歳入内訳

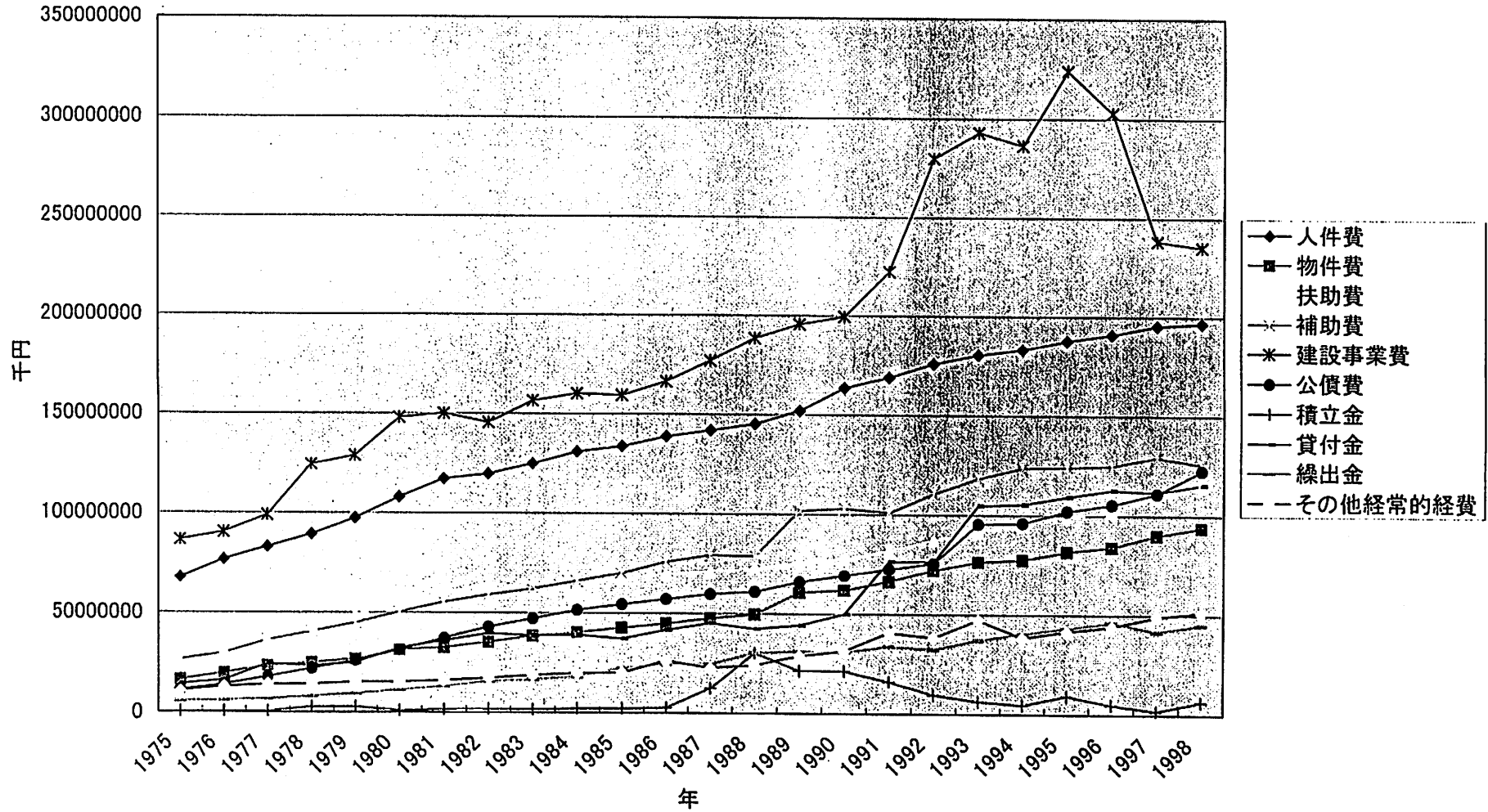


# 普通会計歳出(GEXP\_N)





# 普通会計歳出内訳



ら、2010年以降歳入面で今まで以上に厳しくなる。

一方、歳出面への影響を見るために、扶助費関数において老年人口を導入した。扶助費(GAL)に対する老年人口の弾力性は0.279となり、老年人口の増加が財政を圧迫する要因になることが分かった。同様に、普通建設事業費(GCB)に対しても老年人口の増加がプラスに効き、歳出を増加させる。今後ますます高齢者向けの社会保障費給付等の増加が問題となるであろうから、さらに詳細な分析が必要である。この事と関連して、どれだけ現役世代層が負担すればよいのかという問題も大きな問いである。

### (3)人口サブモデル

名古屋市が昭和60年、平成2年、平成7年の国勢調査結果をふまえ、平成11年に作成した2010年までの将来人口データを利用した。このデータは名古屋市の男女別・年齢(5歳階級)別人口結果をもとに、コーホート要因法により、2010年までの男女別・年齢別人口を推定している。(詳細については、名古屋市「名古屋市世紀計画2010基本指標に関する調査研究報告書」平成11年3月を参照)。本モデルでは、このデータを利用して、14歳未満人口(N014)、15歳から64歳までの生産可能年齢人口(N1564)、および65歳以上の老年人口(N65)を求めて、少子高齢化のインパクトを分析した。

全式を用いて、ファイナルテストを行った。ファイナルテストの値と現実値との相関係数で見ると、ほとんどの変数が0.9以上であり、良好な結果を得たので、次に2010年までの経済予測を行う(詳細なファイナルテストの結果は、徳永・信国・上山(2000)、「名古屋NCU2000計量モデルのファイナルテスト結果」名古屋市立大学経済研究所、Discussion Paper Series, No. 31を参照)。

## 第3節 2010年までの経済予測シミュレーション分析

この節では、少子高齢化が地域経済に及ぼすインパクトを、コーホート法による将来人口データを用い、2010年までの経済予測シミュレーション分析によって明らかにする。

将来予測のための外生変数の予測は、14歳未満人口(N014)、15歳から64歳までの生産可能年齢人口(N1564)、および65歳以上の老年人口(N65)に関しては、コーホート法による推計された将来人口データを用い、その他の外生変数は1997年度、または98年度の実績値で推移すると仮定して、固定した。総人口は2010年まで減少を続け、1995年の215万人が2010年に216万人になり、15歳から64歳までの生産可能年齢人口は95年の154万人から2010年には143万人にまで減少する。一方、65歳以上の老年人口は95年の27万人から2010年には45万人にまで急増する。

主要な変数についての将来予測結果を図示したのが、付録Dである。民間消費、民間投資は2010年まで揺るやかではあるが成長が続く。この傾向は、名目市内総支出で見ても同様な傾向がつかめる。実質市内総生産でも同様な傾向が見られる。2010年度(平成22年度)には実質市内総生産は約18.2兆円に達している。一方、総人口の減少により、総就業者数も2010年には約137万人、雇用者数も約117万人まで減少する。

少子高齢化の地域財政へのインパクトが最も大きい。15歳から64歳までの生産可能年齢人口が95年の154万人から2010年には143万人にまで減少するので、歳入面では市税が2010年まで増加しなく、国庫支出金が減少し、逆に市債が65歳以上の老年人口の急増により普通建設事業費が伸びるので、急増する。歳入全体では、微増傾向が続く。

一方、歳出面では、65歳以上の老年人口の急増により扶助費と普通建設事業費が伸びる。同様に、市債が急増するので、公債費が増大している。仮に、歳入から歳出を引き、これを市の財政赤字とすると、図が示すように急激に増大し、これをどのように賄うのが重要な問題である。

#### 第4節 結語と今後の課題

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によれば、日本の総人口は2007年の1億2778万人をピークとして減少傾向をたどり、2025年には1億2091万人まで減少すると共に、人口の高齢化がかなりのスピードで進む。この少子高齢化の問題は、地方自治体にとっては重要な問題を提起する。そこで、本研究では、この少子高齢化が地域経済に及ぼすインパクトを計量モデルを用いて定量的に分析した。特に、次の3つの観点からこの問題を分析した。①少子高齢化の財・サービス需要へのインパクト、②少子高齢化の地域労働市場へのインパクト、および③少子高齢化の地域財政へのインパクトである。

分析のための推定期間は1975年から1997年であり、日本の総人口がピークを迎えると言われている2010年までを予測の最終年とした。対象都市は名古屋市である。少子高齢化の問題を分析するために、名古屋市がコーホート要因法により作成した男女別・年齢別人口データ(1975年—2010年)を利用し、少子高齢化の進展による名古屋市の経済に及ぼす影響を、特に名古屋市の財政へのインパクトを分析した。本モデルは、少子高齢化問題を分析するための原型モデルであり、核になる経済モデルと人口サブモデルと財政サブモデルから成り立っている(図参照)。推定は最小二乗法によって推定した。推定結果と変数一覧は付録に記載した。

民間消費、民間投資は2010年まで揺るやかではあるが成長が続いた。名目市内総支出と実質市内総生産でも同様な傾向が見られた。2010年度(平成22年度)には実質市内総生産は約18.2兆円に達している。一方、総人口の減少により、総就業者数も2010年には約137万人、雇用者数も約117万人まで減少する。

少子高齢化の地域財政へのインパクトが最も大きかった。15歳から64歳までの生産可能年齢人口が95年の154万人から2010年には143万人にまで減少するので、歳入面では市税が2010年まで増加しなく、国庫支出金が減少し、逆に市債が65歳以上の老年人口の急増により普通建設事業費が伸びるので、急増する。歳入全体では、微増傾向が続く。

一方、歳出面では、65歳以上の老年人口の急増により扶助費と普通建設事業費が伸びる。同様に、市債が急増するので、公債費が増大している。1995年から2010年までの市債増加分を老年人口の増加分で割った高齢人口1人当たり市債額は1110万円となる。今仮に、歳入予測値から歳出予測値を引き、これを市の財政赤字の予測値とすると、図が示すように急激に増大し、これをどのように賄うのが重要な問題である。

### 参考文献

- Fukuchi, Takao (1993), "Regional Econometric Models of Japan", Chapter 13 in Khono, H and Peter Nijkamp (eds.), *Potentials and Bottlenecks in Spatial Development*, Springer-Verlag, pp.241-258.
- 信国眞載・徳永澄憲・平田純一(2000), 「NCU 東海 2000 モデルによる東海地域経済の中期経済予測」『国際地域経済研究』, Vol. 1. pp. 17-55.
- 徳永澄憲・信国眞載・上山仁恵(2000a), 「名古屋 NCU2000 計量モデルの推定結果」名古屋市立大学経済研究所, Discussion Paper Series, No. 29, 2000 年 10 月.
- 徳永澄憲・信国眞載・上山仁恵(2000b), 「名古屋 NCU2000 計量モデルのファイナル・テスト結果」名古屋市立大学経済研究所, Discussion Paper Series, No. 31, 2000 年 10 月.
- 名古屋市「名古屋市世紀計画 2010 基本指標に関する調査研究報告書」平成 11 年 3 月.

## 付録A: 名古屋NCU2000モデルの推定結果

推定期間: 1975—1997年度

推定方法: OLSQ

注: 詳細な推定結果は、名古屋市立大学経済学部経済研究所のDiscussion Paper Series N.27(2000)とNo.29(2000)を参照、ファイナル・テストの結果はDiscussion Paper Series N.31(2000)を参照。

' Nagoya NCU2000 model by Suminori TOKUNAGA (NCU), makoto NOBUKUNI (NCU) and hitoe UEYAMA (NCU) 10/30/2000

' Final demand sector

$$\text{LOG}(\text{CPR}_N) = -2.41983185 + 0.3056226552 * \text{LOG}((\text{YEW}_N + \text{YPH}_N) / \text{PCP}_N * 100) + 0.581765932 * \text{LOG}(\text{N1564}_N) + 0.3769087641 * \text{LOG}(\text{N65}_N) + 0.04748892121 * \text{D79}$$
$$\text{CG}_N = 36701.24363 + 0.0008465812903 * \text{GW}_N + 0.003469595695 * \text{GS}_N + 0.4756216287 * \text{CG}_N(-1)$$
$$\text{LOG}(\text{IFPR}_N) = -2.246608425 + 0.4291934414 * \text{LOG}(\text{YC}_N(-1) / \text{PIP}_N(-1) * 100) + 0.734100495 * \text{LOG}(\text{IFPR}_N(-1)) - 0.06785024915 * \text{LOG}(\text{RRENDJ}(-1) / \text{CPIJ}(-1) * 100)$$
$$\text{IHPR}_N = 85610.28735 - 3896.684169 * (\text{RRENDJ} - (\text{CPIJ} - \text{CPIJ}(-1)) / \text{CPIJ}(-1) * 100) + 0.01019814747 * (\text{YEW}_N(-1) + \text{YPH}_N(-1) / \text{PGCE}_N(-1) * 100) + 0.6443493834 * \text{IHPR}_N(-1) + 86981.72458 * \text{D87} - 83991.08432 * \text{D97}$$
$$\text{IG}_N = 61706.97006 + 0.0009456798467 * \text{GCB}_N + 0.4593621754 * \text{IG}_N(-1) - 152089.0226 * \text{D94}$$
$$\text{EXXR}_N = 13195561.64 + 1.179733953 * \text{GCPR}_N - 11078582.57 * (\text{PGCE}_N(-1) / \text{CPIJ}(-1)) + 0.5687538125 * \text{EXXR}_N(-1) - 2431062.269 * \text{D86}$$
$$\text{IMMR}_N = -391796.7875 + 1.123310977 * \text{GCER}_N + 0.602994293 * \text{IMMR}_N(-1)$$
$$\text{SDR}_N = \text{GCPR}_N - (\text{CPR}_N + \text{CGR}_N + \text{IPR}_N + \text{IGR}_N + \text{JR}_N + \text{EXXR}_N - \text{IMMR}_N)$$
$$\text{GCE}_N = (\text{CPR}_N * \text{PCP}_N / 100 + \text{CG}_N + \text{IPR}_N * \text{PIP}_N / 100 + \text{IGR}_N * \text{PIG}_N / 100 + \text{JR}_N * \text{PJ}_N / 100 + \text{EXXR}_N * \text{PEX}_N / 100 - \text{IMMR}_N * \text{PIMM}_N) + \text{SDR}_N * \text{PSD}_N / 100$$
$$\text{CGR}_N = \text{CG}_N / \text{PCG}_N * 100$$
$$\text{IPR}_N = \text{IHPR}_N + \text{IFPR}_N$$
$$\text{IGR}_N = \text{IG}_N / \text{PIG}_N * 100$$
$$\text{GCZE}_N = \text{GCE}_N + \text{YNIN}_N$$

' Deflator sector

$$\text{LOG}(\text{PGCE\_N}) = 4.385149767 + 0.1668879263 * \text{LOG}(\text{YEW\_N}/\text{EL\_N}) + 0.5959092945 * \text{LOG}(\text{GCE\_N}(-1)/\text{GCPR\_N}(-1))$$

$$\text{LOG}(\text{PCP\_N}) = 1.612192119 + 0.5318147879 * \text{LOG}(\text{PGCE\_N}) + 0.336544817 * \text{LOG}(\text{YW\_N}/\text{EL\_N})$$

$$\text{LOG}(\text{PCG\_N}) = 2.313194189 + 0.3209707029 * \text{LOG}(\text{PGCE\_N}) + 0.5008079124 * \text{LOG}(\text{YW\_N}/\text{EL\_N})$$

$$\text{LOG}(\text{PIP\_N}) = 0.2010542887 + 0.4969397484 * \text{LOG}(\text{PGCE\_N}) + 0.4497797935 * \text{LOG}(\text{WPIJ})$$

$$\text{LOG}(\text{PIHP\_N}) = -1.246708937 + 1.13534351 * \text{LOG}(\text{PGCE\_N}) + 0.1336775442 * \text{LOG}(\text{WPIJ})$$

$$\text{LOG}(\text{PIFP\_N}) = 1.270748934 + 0.3255520979 * \text{LOG}(\text{PGCE\_N}) + 0.3922784336 * \text{LOG}(\text{WPIJ}) - 0.07723954952 * \text{D96} - 0.09008716464 * \text{D97}$$

$$\text{LOG}(\text{PIG\_N}) = -1.037638368 + 0.909238927 * \text{LOG}(\text{PGCE\_N}) + 0.3095451309 * \text{LOG}(\text{WPIJ})$$

$$\text{LOG}(\text{PEXX\_N}) = 0.2585665995 + 0.216298496 * \text{LOG}(\text{PGCE\_N}) + 0.7157915175 * \text{LOG}(\text{WPIJ})$$

$$\text{YEWEL\_N} = \text{YEW\_N}/\text{EL\_N}$$

'Production sector

$$\text{LOG}(\text{GCPR\_N}) = 4.059501703 + 0.8275491045 * \text{LOG}(\text{E\_N}) + 0.02758546087 * (\text{@TREND}) + 0.07757890991 * \text{D90} - 0.062016497 * \text{D94}$$

$$\text{LOG}(\text{E\_N}) = -2.156799563 + 0.142850085 * \text{LOG}(\text{GCPR\_N}) + 0.9831968448 * \text{LOG}(\text{N1564\_N}(-1))$$

$$\text{EL\_N} = -489178.3843 + 1.213913173 * \text{E\_N} - 102956.1304 * ((\text{YEW\_N} - \text{YEW\_N}(-1)) / \text{YEW\_N}(-1))$$

'Distribution sector

$$\text{YNIN\_N} = 239387.5399 + 0.7323663244 * \text{YNIN\_N}(-1) - 0.06640474276 * \text{GCE\_N}$$

$$\text{DEPR\_N} = 92911.18936 + 0.7929887944 * \text{DEPR\_N}(-1) + 15176.71126 * (\text{@TREND})$$

$$\text{YC\_N} = -2328793.94 + 0.09032296026 * \text{GCE\_N} - 72782.88414 * \text{RRLENDJ} + 34228.40914 * \text{ORJ} - 398875.6284 * \text{D97}$$

$$\text{YEW\_N} = 235813.5839 + 0.2441386941 * (\text{GCPR\_N} * \text{PGCE\_N} / 100) + 0.396259957 * \text{YEW\_N}(-1)$$

$$\text{YPH\_N} = -469357.4475 + 52023.74696 * \text{RRLENDJ} + 0.2170443225 * \text{YC\_N} + 0.7904291729 * \text{YPH\_N}(-1)$$

YP\_N=YNPH\_N+YPH\_N

Y\_N=YEW\_N+YP\_N+YC\_N

TNIND\_N = -30221.69046 + 0.4723218959\*TNIND\_N(-1) + 0.04899455571\*GCE\_N + 82061.4332\*D90

'Population sector

NN\_N=N014\_N+N1564\_N+N65\_N

'Budget sector

'Revinue of Nagoya city

TL\_N = -1329501840 + 57.38822482\*(YEW\_N(-1)+YPH\_N(-1)) + 938.2201173\*N1564\_N - 37299277.44\*D94 + 50198333.7\*D97

TND\_N = 98645055.33 - 24267194.67\*(YEW\_N(-1)/EL\_N(-1)) + 4582487.502\*(@TREND) + 19501485.19\*D93

TSS\_N = 2051097.154 + 0.6523976674\*TSS\_N(-1) + 755894.3183\*(@TREND) + 17139862.67\*D97

LB\_N = -54478039.52 + 0.7284177771\*GCB\_N - 40869562.77\*D92 + 51726367.45\*D95

TOTH\_N = -34010619.36 + 0.2864598173\*(TL\_N+TLS\_N+TSS\_N+TLA\_N+TND\_N+TPD\_N+LB\_N) - 29502388.44\*D97

REV\_N=TL\_N+TLS\_N+TSS\_N+TLA\_N+TND\_N+TPD\_N+LB\_N+TOTH\_N

'Expenditure of Nagoya city

GW\_N = -43366979.06 + 36625692.52\*(YEW\_N/EL\_N) + 651435.2576\*PCP\_N

GS\_N = -870775.2859 + 0.8591762209\*GS\_N(-1) + 1.184404005\*GCE\_N

LOG(GAL\_N) = 1.837241725 + 0.2795533839\*LOG(N65\_N) + 0.7115551827\*LOG(GAL\_N(-1))

GCB\_N = -129105589.9 - 5.392586381\*(GCPR\_N\*PGCE\_N/100) + 1841.600249\*N65\_N - 112673638\*D97

PB\_N = 2430916.381 + 0.1562370666\*LB\_N(-1) - 0.2814276045\*LB\_N(-3) + 0.3460609365\*LB\_N(-5) + 0.8275026827\*PB\_N(-1)

GEXP\_N=GW\_N+GS\_N+GAL\_N+GAS\_N+GCB\_N+PB\_N+GAF\_N+GLOAN\_N+GCF\_N+GOTH\_N

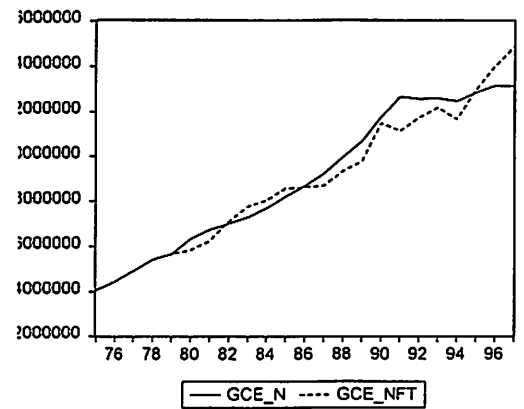
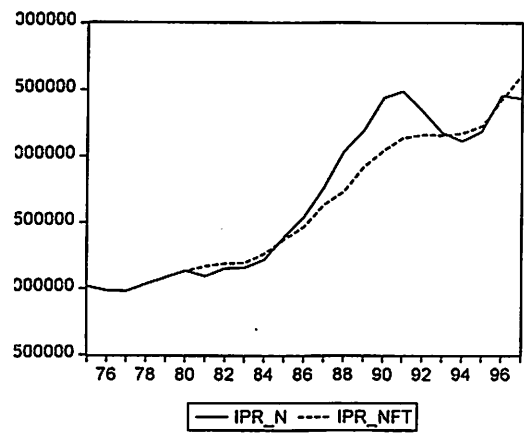
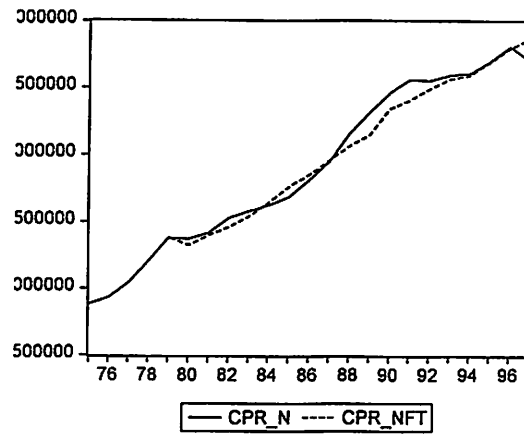
付録B: 名古屋NCU2000モデルの変数記号一覧

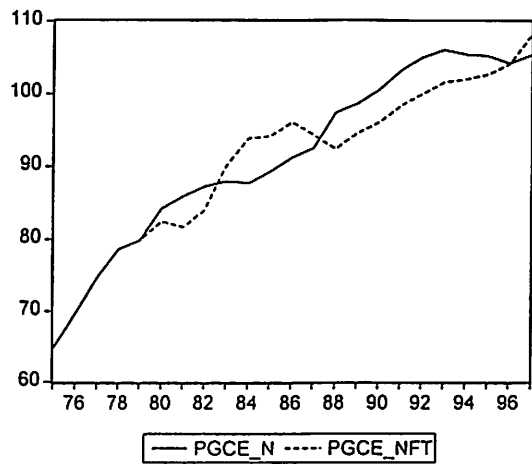
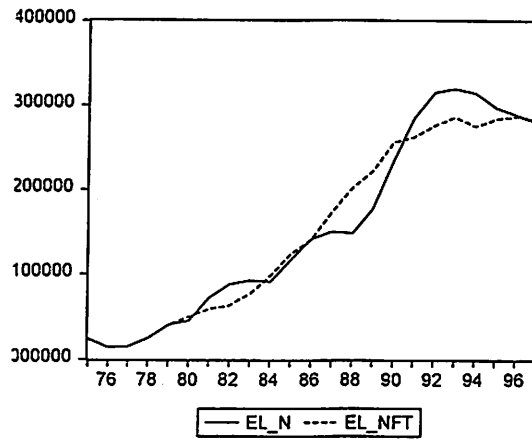
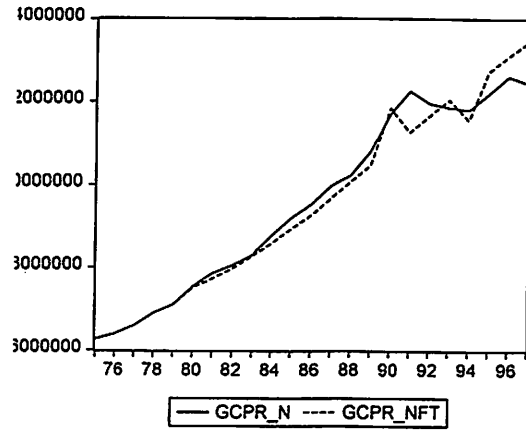
変数記号	変数名	単位
CG_N	一般政府最終消費支出 (名目)	100万円
CGR_N	一般政府最終消費支出 (実質)	100万円
CPIJ	全国消費者物価指数	1995年=100
CPR_N	民間最終消費支出 (実質)	100万円
DEPR_N	固定資本減耗	100万円
E_N	就業者総数 (従業地ベース)	人
EL_N	雇用者数 (従業地ベース)	人
EXX_N	財・サービスの移出 (名目)	100万円
EXXR_N	財・サービスの移出 (実質)	100万円
GAF_N	積立金 (普通会計)	1000円
GAL_N	扶助費 (普通会計)	1000円
GAS_N	補助費 (普通会計)	1000円
GCB_N	建設事業費 (普通会計)	1000円
GCE_N	市内総支出 (名目)	1000円
GCER_N	市内総支出 (実質)	1000円
GCF_N	繰出金 (普通会計)	1000円
GCP_N	市内総生産 (名目)	100万円
GCPR_N	市内総生産 (実質)	100万円
GCZE_N	市民総支出 (名目)	100万円
GCZER_N	市民総支出 (実質)	100万円
GDPRJ	国内総生産 (実質)	100万円
GEXP_N	歳出総額 (普通会計)	1000円
GLOAN_N	貸付金 (普通会計)	1000円
GOTH_N	その他の経常的経費 (普通会計)	1000円
GS_N	物件費 (普通会計)	1000円
GW_N	人件費 (普通会計)	1000円
IFPR_N	民間企業設備投資 (実質)	100万円
IG_N	公的固定資本形成 (名目)	100万円
IGR_N	公的固定資本形成 (実質)	100万円
IHPR_N	民間住宅投資 (実質)	100万円
IMM_N	移入 (名目)	100万円
IMMR_N	移入 (実質)	100万円
IP_N	民間固定資本形成 (名目)	100万円
IPR_N	民間固定資本形成 (実質)	100万円
JR_N	総在庫品増加 (実質)	100万円
LB_N	地方債 (普通会計)	1000円
N014_N	14歳未満人口	人
N1564_N	15歳-64歳人口	人
N65_N	65歳以上 (高齢人口)	人
NN_N	総人口	人
ORJ	稼働率指数・製造工業	%
PB_N	公債費 (普通会計)	1000円
PCG_N	一般政府最終消費支出デフレーター	1990年=100
PCP_N	民間最終消費支出デフレーター	1990年=100
PEXX_N	財・サービスの移出デフレーター	1990年=100
PGCE_N	市内総支出デフレーター	1990年=100
PGCZE_N	市民総支出デフレーター	1990年=100

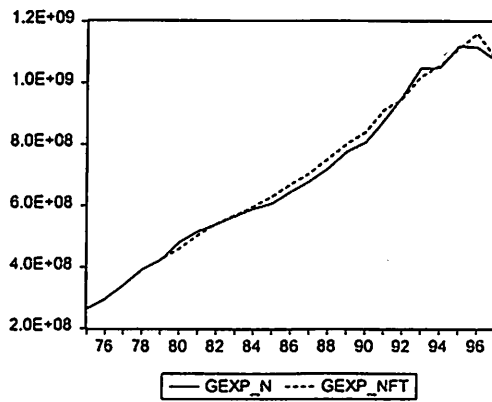
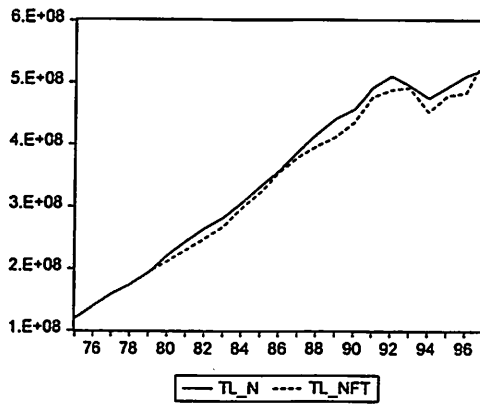
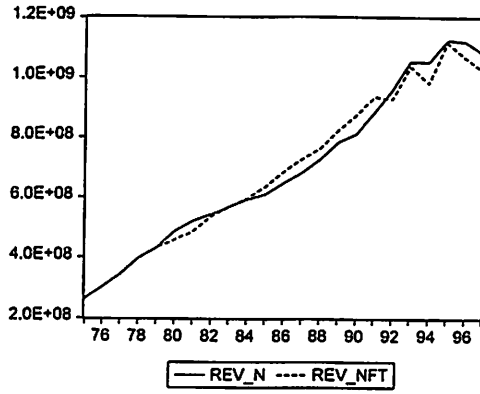


PI_N	総固定資本形成デフレーター	1990年=100
PIFG_N	公的企業設備投資デフレーター	1990年=100
PIFP_N	民間企業設備投資デフレーター	1990年=100
PIG_N	公的総固定資本形成デフレーター	1990年=100
PIGG_N	公的-一般政府投資デフレーター	1990年=100
PIHG_N	公的住宅投資デフレーター	1990年=100
PIHP_N	民間住宅投資デフレーター	1990年=100
PIMM_N	移入デフレーター	1990年=100
PIP_N	民間総固定資本形成デフレーター	1990年=100
PJ_N	在庫品デフレーター	1990年=100
PSD_N	統計上の不突合デフレーター	1990年=100
REV_N	歳入総額 (普通会計)	1000円
RRENDJ	貸出約定平均金利・総合・全国銀行	%
SDR_N	統計上の不突合 (実質)	100万円
SUBS_N	補助金	100万円
TIM_N	輸入税	100万円
TIND_N	間接税	100万円
TL_N	市税 (普通会計)	1000円
TLA_N	地方交付税 (普通会計)	1000円
TLS_N	地方譲与税 (普通会計)	1000円
TND_N	国庫支出金 (普通会計)	1000円
TNIND_N	純間接税 (=間接税-補助金)	100万円
TOTH_N	その他の収入 (普通会計)	1000円
TPD_N	県支出金 (普通会計)	1000円
TSS_N	利子割等交付金 (普通会計)	1000円
URATEJ	完全失業率	%
WPIJ	全国卸売物価指数	1990年=100
Y_N	市民所得	100万円
YEW_N	雇用者所得 (賃金・棒給、市民所得分配)	100万円
YEWEL_N	1人当たり雇用者所得	100万円
YIN_N	市内要素所得 (純)	100万円
YNIN_N	市外からの要素所得 (純)	100万円
YP_N	財産所得	100万円
YPH_N	家計財産所得	100万円
YW_N	雇用者所得 (市内活動による)	100万円

付録C: 名古屋NCU2000モデルのファイナル・テスト







付録D: 名古屋NCU2000モデルによる2010年までの経済予測

